

From ASEAN ～ASEAN株式市場の成長国:インドネシア～

高成長ASEAN小型株式ファンド 追加型投信/海外/資産複合

- ▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)」(以下投資先ファンド)の運用会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメントが、ASEAN域内の経済成長の牽引役として注目しているインドネシアについてご紹介いたします。

目覚ましい成長を見せてきたインドネシア株式市場

若年層を原動力とした力強い経済成長が追い風

インドネシア株式は過去20年間で約12倍と大きく上昇しました。米国を牽引役として好調に推移した先進国株式を大きく上回り、アジアではインドと並ぶ存在感を放っています(図表1)。

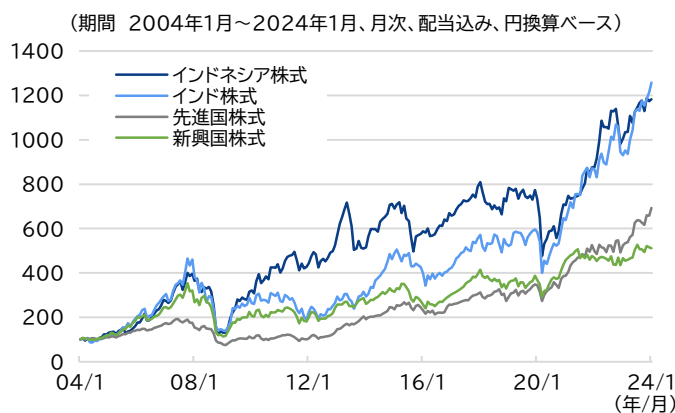
アジア圏でトップクラスのパフォーマンスとなったインドネシアとインドの共通点は、魅力的な人口動態を背景とした経済成長です。若年層は全体の約3割を占めており、経済成長の原動力となっています。若年層を中心とした所得の積み上がりや購買力の高まりがインドネシアの経済成長の原動力となり、ASEAN諸国の中で最大のGDP(国内総生産)を誇る大国という存在です。

独自の規制緩和で勃興した個人投資家層

インドネシア証券取引所が設立された当初は、低い所得水準により投資家の裾野が限定的であったことや、上場企業株式の流動性が低いなど、投資家と発行体の双方に課題を抱えていました。

しかし、経済成長に伴う個人所得の増加や、インドネシア独自の規制緩和により、投資家の裾野は大幅に拡大しました。インドネシア金融庁は2016年に投資信託のオンライン購入について、一部のeコマース・電子決済サービス業者でも可能とする規制緩和を実施しました。こうした政策は、デジタルサービスに抵抗を持たない若年層の取り込みを狙ったものと考えられています。結果として、投資家数の増加をもたらし、資本市場における流動性の改善や市場の活性化へと繋がりました(図表2)。

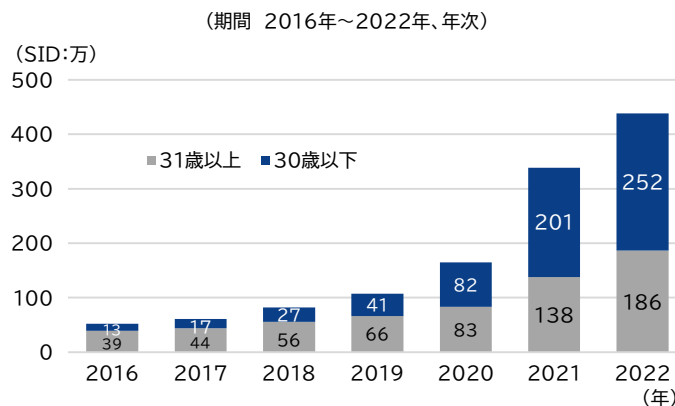
図表1 各国・地域の指数推移



※2004年1月末を100として指数化
 ※インドネシア株式はジャカルタ総合指数、インド株式はS&P BSEセンセックス指数、先進国株式はMSCIワールド指数、新興国株式はMSCIエマージング・マーケット指数を使用

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表2 インドネシアの国内個人投資家数の推移



※SIDとは、インドネシア当局によって各個人投資家に対して付与されたID

(出所) インドネシア金融庁のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

* MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インドネシア株式における3つのテーマ

「資源大国」×「高付加価値製品の製造拠点」

インドネシアは世界有数の資源大国ともいわれています。代表的な資源には、ニッケル、ボーキサイト、パーム油などがあります(図表3)。特に、車載電池の原材料にも使われているニッケルの生産量は世界第1位です。今後、世界的にEV(電気自動車)の普及が期待される中、車載電池の材料となるニッケルを自国で生産・製錬できるインドネシアのサプライチェーン上の重要度は一層増すと考えます。

図表3 インドネシアの代表的な天然資源

資源	用途	生産量 国別ランキング
ニッケル	車載電池、医療機器等	第1位
ボーキサイト	アルミニウム原材料等	第5位
パーム油	食材等	第1位

※生産量国別ランキングは2022年のデータ

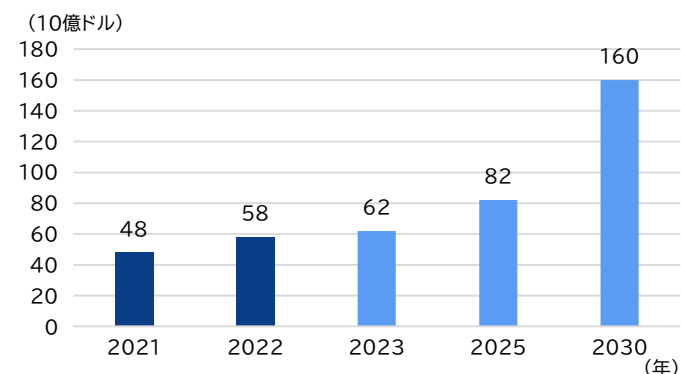
(出所)Statistaのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

「若年層」×「デジタル・サービス普及」

インドネシアは、デジタル化に抵抗感の無い若年層の「デジタル・ネイティブ世代」を豊富に抱えており、新たなデジタル・サービスが浸透しやすい地盤を有した地域であるといえます。特にデジタル・インフラの敷設を進めたことにより、インターネット普及率は、過去20年間で2%から66%超へと拡大しました。デジタル・インフラの敷設が進んだことにより、今後はデジタル・サービスの普及が拡大すると考えます。特にEコマース市場は今後成長ペースが加速する見込みです(図表4)。このように、デジタル・インフラ敷設の先に存在する新たなデジタル・サービスの誕生および浸透や消費の活性化が、インドネシア経済およびインドネシア企業の後押しになると考えます。

図表4 インドネシアにおけるEコマース市場規模の推移

(期間 2021年~2030年、予想を含む)



※2023年以降は予測値

(出所)Statistaのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

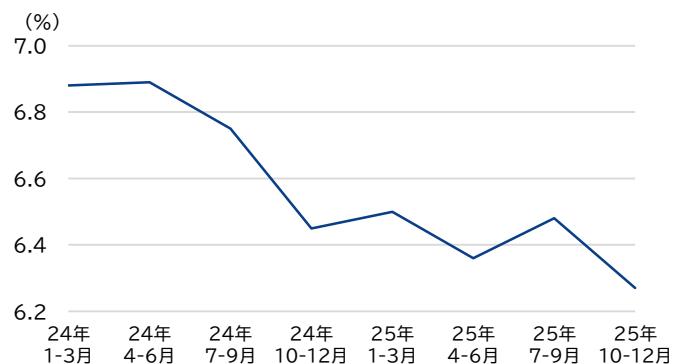
「金融緩和」×「政権交代」

インドネシア中央銀行は2023年10月に9カ月ぶりの利上げを実施しました。大方の市場参加者は据え置きを予想していたため、想定外の引き締めとなり、市場は一時大きく変動しました。しかし、中央銀行は2024年後半に金融政策を緩和方向に転換する可能性について言及しており、引き締め局面が終盤に差し掛かっていると期待されています(図表5)。

また、2024年2月には10年続いたジョコ大統領の政権が終了し、新体制がスタートします。一般的に、政権交代の年は、景気刺激策が打ち出されることが多く、株式市場にとっても支援材料になる傾向にあります。金融政策の緩和局面へのシフト、新政権発足がインドネシア経済成長の後押しとなると期待されます。

図表5 インドネシアの10年国債利回り 市場予想中央値

(期間 2024年1-3月期~2025年10-12月期、四半期)



※2024年2月2日時点

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込み当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インドネシア株式市場の注目銘柄

チプトラ・デベロップメント（不動産）

企業概要

大手不動産デベロッパーで、住宅、オフィス、ホテル、工業地帯など幅広い不動産開発・販売に従事しています。プロジェクト開発の半数程度は、土地の保有者と共同で不動産開発を行う「ジョイント・オペレーション戦略」によるものであり、土地取得コストを必要としない効率的な不動産運営事業が強みです。

2024年の注目点

インドネシアにおける金融政策の転換の可能性は、不動産購入意欲の高まりや、同社の資金調達コストの低下などのプラス効果をもたらす見込みです。

また、インドネシア政府は2024年末までの不動産購入にかかる新たな税制優遇策を発表したことから、若年層・低所得者層を中心とした不動産需要拡大にともなう住宅地の開発・運営事業の業績押し上げが期待されます。

図表6 チプトラ・デベロップメントの株価推移

(期間 2018年12月31日～2024年2月23日、日次)



※上記はイメージ図です。

(出所) Getty

ウルトラジャヤ・ミルク・インダストリー&トレーディング（生活必需品）

企業概要

乳飲料において国内No1のシェアを誇る大手乳製品メーカーで、牛乳をはじめ、フルーツジュース、お茶などの飲料を中心に製造・販売しています。自社の酪農場を保有し、原材料の確保から製造、梱包、配送までを自社で行う垂直統合型企業である同社は、高品質な製品を安価かつ安定的に供給できる点が強みです。

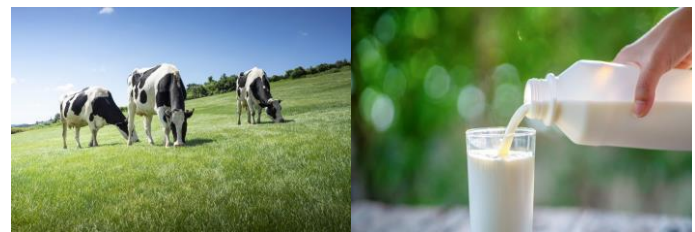
2024年の注目点

国民の所得向上やコンビニ数増加などの都市化に伴い、相対的に高価と見られているフレッシュミルクの消費が増加傾向にあります。

また、健康志向の高まりから、相対的に栄養価の高いフレッシュミルクや豆乳飲料のニーズ拡大や、若年層を中心としたEコマースチャネルでの販売拡大に伴う業績押し上げも期待されます。

図表7 ウルトラジャヤ・ミルクの株価推移

(期間 2018年12月31日～2024年2月23日、日次)



※上記はイメージ図です。

(出所) Getty

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(図表6～7の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、アセアン諸国の株式、不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、配当金(配当金)減少リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等)によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 配当金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、配当金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。配当金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、配当金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、配当金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、配当金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: 1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.166%(税抜1.06%)
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額×年率2.046%(税抜1.86%)程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧 (2024年3月8日現在)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)